

## 開催概要

日時 2016年5月29日（日）13:30 – 16:00

場所 成城ホール4階集会室E

講師 慈恵会医科大学教授 小沢隆一先生

参加者 58名（うち世話人13名）

配布資料

- 1 Part2 第2回「国民主権と天皇制」講演レジュメ
- 2 その他資料
  - ・ 『西南学院創立百周年に当たっての平和宣言』（2016年4月1日）
  - ・ 『市民連合めぐろせたがや』（2016年4月30日）

## 学習会の内容

### 【1】小沢先生の講演

以下レジュメに沿って構成。

#### 1. 昭仁天皇と戦後民主主義

##### (1) 天皇としてのデビュー

「ここに皇位を継承するに当たり、…御心を心としつつ、みなさんとともに日本国憲法を守り、これに従って責務を果たすことを誓い、…」（即位後朝見の儀）

- ・ 現憲法の基本的精神は、「公務員は憲法を守り国民は権利を守る」である。従って、下線部は正しくは「みなさんのために…」であるべき
- ・ 現憲法99条に対応する自民党改憲草案102条では、『全て国民は、この憲法を尊重しなければならない』としており、天皇の憲法擁護義務が消えている。『天皇を戴く』という考えから、天皇と国民を同じレベルで論じたくないという考えからである

##### (2) 皇太子として – 「ご成婚」のインパクト

松下圭一「大衆天皇制論」が指摘しているように、60年安保闘争の高揚から国民の関心をそらす効果があった

##### (3) なお「脱政治化」しない天皇制

昭和天皇重体時期（1988年9月～1989年1月）には、国民主権・基本的人権に係る鋭い緊張関係を示す種々の動きがあった。

- 公共施設の使用拒否
- 地方議会での懲罰
- 自粛ムード一色 - 井上陽水のCM「みなさん、お元気ですか」中止
- 本島長崎市長銃撃事件（1990年1月）

#### 2. 天皇制度についての憲法解釈

現憲法では、国民主権と象徴天皇を第1章 天皇で規定している。

第4条では、「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する機能を有しない」とし、『国事に関する行為』は6条および7条で具体的に定めている。

国会開会式における『おことば』は、7条に定める『国事に関する行為』に挙がっていない。

#### 3. 「象徴天皇」としての昭和天皇と立憲主義・民主主義・平和主義

占領下の天皇の政治的行動（レジュメ3項の年表を参照）

- ・ 天皇自ら憲法調査が必要と判断した - 1945/10/11 近衛に憲法調査を命ずる
- ・ 幣原マッカーサー会談（1946/1/24）  
マッカーサーは、明確な条文規定の必要性を幣原に指示した

# 連続講座「憲法を学ぶ会 Part2」第2回開催報告

成城・祖師谷九条の会

2016.5.29

この会談を通じて、現憲法の骨格が固まっていた - 天皇制を残しつつ、九条による非武装規定（沖縄は別として）

- 天皇マッカーサー第4回会見(1947/5/6)  
天皇「日本の安全保障には米国のイニシアチブが必要」
- 天皇の沖縄メッセージ(1947/9/19)  
25年後沖縄返還
- 中華人民共和国成立(1949/10/1)
- 天皇マッカーサー第9回会見(1949/11/26)
- 池田を米国に派遣(1950/4/25)  
日本から基地を提供し米国に「守ってもらう」ことを提案
- 朝鮮戦争勃発時の天皇のダレス宛メッセージ(1950/6/26)
- サンフランシスコ講和条約、日米安保条約調印(1951/9/8)

ジラート事件(1957)をはじめとする種々の事件を契機として、原水禁運動と相まって基地反対運動が高揚し、1960年安保闘争につながった。

## 【2】参加者からの問題提起に対する小沢先生の回答をはじめとする討論

1. 多国籍化が進む中「国民」の範囲とは  
[A] 憲法における国民とは、日本国籍を有する者を指す
2. 憲法と自衛隊法の関係  
[A] 98条で規定している最高法規である憲法に、自衛隊法は矛盾してはならない
3. ヘイトスピーチと表現の自由  
[A] 12条「この憲法が国民に保証する自由および権利は、…国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ」  
「公共の福祉に反しない」とは、人権を侵さないことである
4. 天皇家の国籍、憲法との関係  
[A] 天皇家には皇族の国籍にあたる皇統譜がある。一般の国籍と区別しつつも、ともに憲法の配下にある
5. 象徴天皇の規定  
[A] 第1条「…、この地位は主権の存する日本国民の総意に基く」は、天皇の地位を変更できる含みを持っていると考えられる

## ■会計報告

項目	収入	支出	備考
資料代(参加者)	24,600		(参加者58人+1100+カンパ300)
マレーヌ売上	3,000		(30個×100円)
書籍販売	1,632		「安保法案TVニュースはどう伝えたか」
講師車代		10,000	
会場費		5,200	
マイク使用料		1,000	
マドレーヌ材料費		1,500	
コピー(自民憲法草案)		1,750	
用紙/封筒		997	
合計	29,232	20,447	8,785円

以上